

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月25日

【事業年度】 第43期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 パルステック工業株式会社

【英訳名】 PULSTEC INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 幸博

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053 - 522 - 5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 坂倉 茂

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

【電話番号】 053 - 522 - 5176(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 坂倉 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	5,228,131	3,236,016			
経常利益又は経常損失() (千円)	10,570	466,057			
当期純損失() (千円)	390,937	557,561			
純資産額 (千円)	3,235,646	2,672,445			
総資産額 (千円)	5,879,396	4,436,545			
1株当たり純資産額 (円)	235.89	194.91			
1株当たり当期純損失() (円)	28.49	40.66			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.0	60.2			
自己資本利益率 (%)	12.1	18.9			
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	433,354	793,994			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,771	15,020			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	363,965	220,544			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,261,250	1,811,518			
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	261 [27]	223 [21]			

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第39期及び第40期は、当期純損失計上のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率を記載しておりません。

3. 第41期より子会社の重要性が乏しくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	5,174,243	3,180,688	2,106,933	2,576,450	1,425,194
経常利益又は 経常損失() (千円)	36,791	414,035	175,914	42,410	723,180
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	350,714	517,397	242,880	23,986	876,281
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,491,375	1,491,375	1,491,375	1,491,375	1,491,375
発行済株式総数 (株)	13,934,592	13,934,592	13,934,592	13,934,592	13,934,592
純資産額 (千円)	3,193,438	2,670,037	2,428,043	2,452,288	1,576,921
総資産額 (千円)	5,745,522	4,422,358	3,976,808	3,865,359	3,259,143
1株当たり純資産額 (円)	232.81	194.74	177.14	178.97	115.09
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	25.56	37.73	17.72	1.75	63.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.6	60.4	61.1	63.4	48.4
自己資本利益率 (%)	11.0	17.6	9.5	1.0	43.5
株価収益率 (倍)				38.9	
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			373,453	57,449	358,181
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			88,126	43,184	23,435
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			220,327	120,591	346,609
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			1,282,387	1,166,165	1,132,699
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	214 [12]	222 [14]	217	215	166

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第39期、第40期、第41期及び第43期は当期純損失計上のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向を記載しておりません。

第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第39期及び第40期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 第41期、第42期及び第43期は、関連会社がないため持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。

5. 第41期、第42期及び第43期は、臨時雇用者の総数が従業員の100分の10未満となったため記載を省略しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和43年11月	静岡県浜松市曳馬町において、浜松コントロールズを創業、電子応用機器・装置の製造を開始
昭和44年11月	資本金50万円で株式会社を設立、商号をパルステック工業株式会社に変更
昭和45年12月	静岡県浜松市早出町に本社工場を移転
昭和47年6月	エアコン用プリント基板組立の量産を開始
昭和50年11月	量産部門を分社化し、北菱電機工業株式会社を設立
昭和59年3月	プリント基板検査装置(インサーキットテスター)を開発し、販売に着手
昭和60年11月	光ピックアップ評価装置を開発し、販売に着手
昭和61年4月	東京都港区西新橋に東京営業所を開設
昭和61年9月	静岡県浜松市東三方町に本社工場を移転
昭和63年1月	プリント基板機能検査装置(ファンクションテスター)を開発し、販売に着手
昭和63年6月	光ディスクドライブ装置を開発し、販売に着手
昭和63年11月	静岡県浜松市早出町に株式会社パステルを設立
平成2年12月	静岡県引佐郡細江町に細江テクノロジーセンターを新設
平成3年4月	大阪府吹田市江坂町に大阪営業所を開設
平成4年1月	北菱電機工業株式会社を合併
平成6年3月	三次元形状の非接触計測装置の開発(静岡県の「知識融合開発事業」に認定)に着手
平成8年2月	DVD評価用光ディスクドライブ装置(業界標準)を開発
平成8年4月	米国カリフォルニア州トーランスに現地法人Pulstec USA, Inc.を設立(現子会社)
平成8年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年2月	SDP(スタンダード・DVD・プレーヤ)を開発し、販売に着手
平成10年11月	全事業所においてISO9001 - 1994の認証を取得
平成12年1月	英国スウィンドンにヨーロッパ事務所を開設
平成12年3月	全工場においてISO14001 - 1996の認証を取得
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年11月	中国の天津市保税區に現地法人? 路斯(天津)国際貿易有限公司を設立
平成16年2月	中国の北京市に現地法人? 路斯(北京)科技有限公司を設立
平成16年6月	英国ニューポートにヨーロッパ事務所を移転
平成18年3月	ナノ加工装置を開発し販売に着手
平成18年10月	次世代光ディスク評価装置(MASTER)を開発し、販売に着手
平成19年3月	大阪営業所を閉鎖
平成20年7月	? 路斯(天津)国際貿易有限公司を解散
平成21年3月	? 路斯(北京)科技有限公司を解散
平成21年3月	電子部品組立事業から撤退
平成21年7月	本店所在地を静岡県浜松市北区細江町に移転
平成21年7月	東京都品川区西五反田に東京営業所を移転
平成21年7月	株式会社パステルを清算
平成24年3月	当社製品の三次元スキャナ(FSCAN)を搭載した「内視鏡手術用ナビゲーション装置」が厚生労働省の薬事認可を取得

3 【事業の内容】

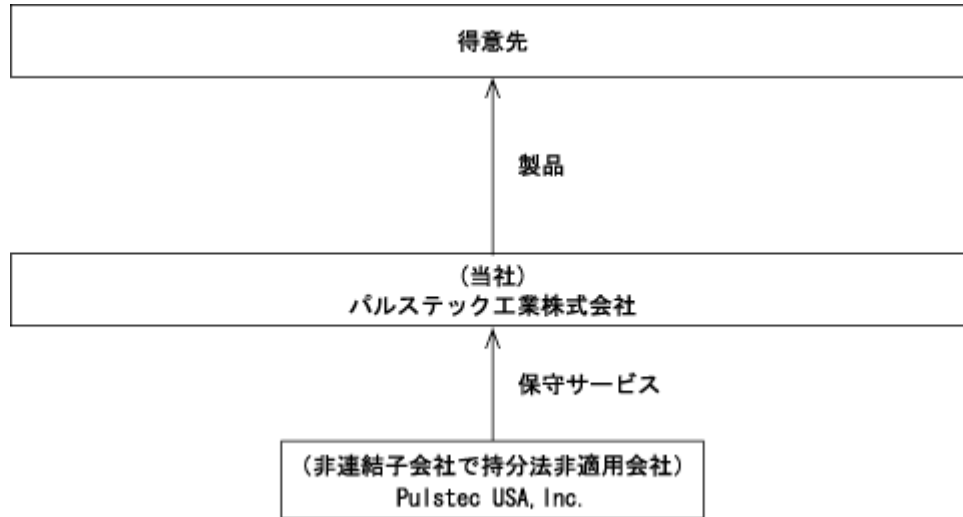
当社グループ(当社及びPulstec USA, Inc.)は、光ディスク・光ピックアップ等の検査装置及び評価装置、各種計測・制御・データ処理装置等の電子応用機器・装置の製造及び販売を行っております。

なお、当社グループの事業内容及び事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	会社名
電子応用機器・装置事業	光ディスク関連機器・装置、その他の特殊機器・装置等	当社、Pulstec USA, Inc. (会社総数 2社)

(注) Pulstec USA, Inc.は、米国市場における当社製品の販売支援及び保守サービスならびに技術情報提供サービス等を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
166	40.3	16.7	4,316,655

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマ3名は含まれておりません。
 2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 当社は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントであります。
 4. 従業員数が前事業年度末に比べ49名減少したのは、主に希望退職の募集によるものであります。希望退職の応募者46名の退職日は3月31日としておりますが、このうち15名は業務の引継ぎ等の理由により、最大3ヶ月間雇用を延長しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はパルステック工業労働組合と称し、昭和49年7月1日に結成され平成24年3月31日現在の組合員数は144名であります。また、結成以来労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた取組みにより、一部に回復の兆しが見られたものの、欧州の債務危機問題や歴史的な円高により輸出関連企業を中心に一段と厳しい経営環境となるほか、タイで発生した大洪水による日系企業への被害も予想以上であったことなど、予断を許さない状況のなかで推移いたしました。

主力の光ディスク業界は、DVD、Blu-rayともに低調な推移となり、設備投資案件も大幅に減少するほか、その他の関連業界につきましても、総じて厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社は、受注確保に向けて海外の販売代理店との連携を強化するとともに、国内外の展示会にも積極的に出展し情報収集と拡販に努める一方、新たな事業の柱となり得る新規事業の創出や新製品開発に注力いたしました。また、主力の光ディスク関連機器・装置の受注が大幅に減少したことから、受注高は13億5百万円（前年同期比40.8%減）、売上高は14億25百万円（前年同期比44.7%減）となりました。

損益面につきましては、材料費・外注費の一層の削減に注力するとともに、給与の減額、諸経費の削減等を実施いたしました。また、売上高の減少、たな卸資産の評価減の計上、回収が遅れている売上債権に対する貸倒引当金の計上及び研究開発費の増加などの要因により7億53百万円の営業損失（前年同期は19百万円の利益）、7億23百万円の経常損失（前年同期は42百万円の利益）となりました。

また、長引く円高に加え世界的な景気減速懸念など、当社を取巻く経営環境は厳しさを増しており、さらなる構造改革が必要であるとの経営判断により希望退職者の募集を実施したことから、割増退職金等の希望退職関連費用の計上により、8億76百万円の当期純損失（前年同期は23百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ33百万円減少し、11億32百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3億58百万円（前年同期は57百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、売上債権の減少3億30百万円、貸倒引当金の増加1億11百万円、たな卸資産の減少1億3百万円、減価償却費の計上73百万円であり、主な減少要因は、税引前当期純損失の計上8億70百万円、退職給付引当金の減少1億87百万円、ファクタリング債務の減少1億31百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、23百万円（前年同期は43百万円の使用）となりました。

主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出21百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、3億46百万円（前年同期は1億20百万円の使用）となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入5億円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1億53百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントであります。

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

生産高(千円)	前年同期比(%)
1,324,892	53.4

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績は、次のとおりであります。

受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
1,305,932	59.2	228,294	65.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

販売高(千円)	前年同期比(%)
1,425,194	55.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社小坂研究所	269,534	10.5	179,840	12.6
World Vantage Co.,Ltd.	735,445	28.5	40,722	2.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

主力の光ディスク関連機器・装置の今後の見通しは大変厳しく、事業規模の縮小を余儀なくされており、新たな事業分野への展開が必須となっているほか、経営環境の変化に柔軟に対応できる経営体制の整備も急務であることを踏まえ、当面は次の経営課題に取り組んでまいります。

- (1) 期待の新製品であるX線応力測定装置の拡販に注力する。
- (2) ヘルスケア関連製品は次期の主力製品と位置付け、技術力・販売力の向上を図る。
- (3) 産・学・官との連携を強化し、新たな事業分野への進出を積極的に推進する。
- (4) 商社や代理店を活用し、販路拡大を目指す。
- (5) 生産管理、販売管理、財務会計等の基幹システムを効果的に活用し、管理業務の合理化を図る。
- (6) 多様な働き方に対応した人事労務制度を確立し、人材と組織の活性化を図る。
- (7) 材料費、外注費ならびに諸経費の一層の削減に注力する。
- (8) 品質向上に努め、不具合やクレームによる費用を最小に抑える。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 製品構成上の特色

当社の製品は、研究開発部門、品質管理部門、生産部門で使用する検査装置や評価装置が主体であるため、高付加価値、高収益性、高成長性を有する反面、業界の景気動向や各企業の設備投資動向の影響を受けるほか、技術者中心による労働集約的な生産体制であるため、人件費等の固定費負担が高くなる傾向にあります。

(2) 光ディスク関連機器・装置への依存度

光ディスク業界は、光ディスク以外の記録媒体の増加や通信のインフラ環境整備が進むなど、市場環境が変化しております。このような中で、当事業年度の光ディスク関連機器・装置の売上高は、全体の53.4%を占めており、依存度が高い状況にあります。

また、当社の光ディスク関連製品は、光ディスク業界の発展に欠くことのできない製品であると認識しており、常に先駆者としてのリスク（先行投資が必要、高い技術力が必要、新しい規格が商品化されないこともあるなど）が伴います。

(3) 事業分野の動向

当社は、光ディスク業界向けの製品開発及び製品改良に注力するとともに、3Dスキャナやナノ加工装置などの既存製品に加え、X線応力測定装置、ヘルスケア関連製品、3次元計測の受託サービスなど、成長が見込める分野へも積極的に経営資源を投入していく方針であります。

新たな市場への製品展開では、製品の認知度や業界風土など今まで当社が経験した商習慣と異なる問題が想定されるほか、関連事業分野における景気動向や設備投資動向によっては、今後の業績に大きく影響する可能性があります。

(4) 他社との競合及び検査装置の内製化

当社は、光ディスク関連機器・装置のリーディングカンパニーであり、今までに培ったノウハウや先端技術を駆使することにより、競合企業との差別化を図ってまいりましたが、競合先から当社製品の類似製品や低価格製品が市場投入され当社の対応が遅れた場合には、財務及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、検査対象物の品質が安定している局面では、検査コストを最小にしたいとの目的から、技術力のある得意先では検査装置を内製化する場合があります。検査装置の市場規模が縮小する可能性があります。

(5) 研究開発

当社は、研究開発型企業として先端技術を駆使し、多様化する顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに提供することにより、業容を拡大してまいりました。当事業年度における研究開発費の総額は2億47百万円で、売上高に対する割合は17.3%であります。完了した研究開発テーマについて、そのすべてが経営成績に寄与する保証はありません。

(6) 新規事業

当社は、安定経営の観点から今後も新規事業の創出に積極的に取り組む方針であり、研究開発費や設備費、人材の採用等について、新たな支出を必要とする可能性があるほか、新規事業を開始しても、安定的な収益を計上できるようになるまでは一定の期間が必要であるため、結果として、その期間は全体の利益率を低下させる可能性があります。

今後の市場環境や顧客動向の変化等によっては、利益計画の見直しや投下資本の回収が困難になるなど、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等による影響

当社は、地震や火災に備え、避難訓練や安全対策、各種資産の保全対策等を講じておりますが、本社工場を静岡県浜松市に設置しているため、今後予想される東海沖地震等の大規模な地震が発生した場合は、事業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 国際的活動及び海外進出による事業展開

当社は、アジア、北米、ヨーロッパの各地域に販売及びメンテナンス拠点を設置するなど、グローバルな事業展開を行っており、当事業年度における海外売上高は全体の28.4%を占めております。

海外市場では、各国の政治・経済の混乱や新たな政策の決定、法律または規制の設定や変更など目まぐるしく変化しており、その内容によっては、当社に不利益が生じる可能性があります。また、テロや戦争による治安情勢の悪化、伝染病の発生などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合には、安定的な製品供給ができなくなる可能性があります。

(9) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

当社は、前々事業年度まで5期連続して当期純損失を計上しており、前事業年度において当期純利益を計上したものの、当事業年度において当期純損失を計上しております。

また、当事業年度は、東日本大震災の発生、欧州の経済危機や歴史的な円高などが重なり、期待していた設備投資計画の多くが中止や先送りとなったことから当社の受注環境は一気に悪化し、主力の光ディスク関連機器・装置に加え、その他の特殊機器・装置の受注も当初の目標を下回り、売上高の大幅減少に至ったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、「創意と工夫をもって新たな価値を創造し、社会の発展に貢献する。」を企業理念に掲げ、永年培ったノウハウと先端技術を駆使し、ますます多様化・高度化するユーザーニーズにマッチした顧客満足が得られる製品提供を目指して積極的な研究開発活動を推進しております。

当社の研究開発活動は、技術部門において、新技術の研究や新製品の開発、既存製品の改良等の研究開発をタイムリーに実施できる体制を整えております。

また、若手社員を中心とした、現状にとらわれない自由な発想で新規事業や新製品のアイデアを抽出し、次期の柱となり得る開発テーマを模索するとともに、技術部門が協力してプロジェクトチームを編成し、その目的や目標に適したタイムリーな研究開発活動を行えるように努めております。

当事業年度における研究開発活動は、既存技術（レーザ制御技術、微弱光検出技術、非接触三次元計測技術など）を応用した新しい分野の製品開発に注力するとともに、大学、その他企業との共同研究を中心に行い、研究開発費の総額は2億47百万円であります。

なお、共同研究を実施した主な研究開発テーマ及び研究開発の成果は次のとおりであります。

- ・光を用いた微小構造評価装置の高度化及び多機能化の開発
- ・低侵襲手術支援システムの実用化開発と臨床研究
- ・テラバイト時代に向けたポリマーによる三次元ベクトル波メモリ技術の実用化研究

[X線応力測定装置「 μ -X360」(マイクロ エックス360)]

金属などの表面に内在する応力を、非破壊で計測する X線応力測定装置を開発いたしました。

本装置は、線の回折現象を利用した応力測定装置で、線を走査していた従来方式の複雑な機構を不要とし小型・軽量化(W:35cm、H:45cm、D:20cm、3.5kg)を実現するとともに、計測時間を大幅に短縮(鉄は約90秒で計測できます。)いたしました。

また、低出力の線で計測できるため、被爆の危険性を軽減するとともに、省電力化を図り、バッテリー駆動を可能にしました。

主な用途としては、熱処理、溶接、圧延、切削、ショットピーニングなどの表面処理や加工後の残留応力測定、大型構造物や橋梁などの疲労度や余寿命診断などに使用できます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、財務諸表の作成において重要な会計方針は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

貸倒引当金や退職給付引当金等については、過去の実績や合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また、価値の下落した固定資産及び投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮して実施しておりますが、これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なる可能性があります。

投資の減損

当社は、時価のある有価証券と時価のない有価証券を有しております。時価のある有価証券については、期末日の市場価格等に基づいて計上しております。市場価格等が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、原則として減損処理を行うこととしております。時価のない有価証券の減損処理は、純資産額の減少、財政状態及び将来の業績予想等を総合勘案のうえ評価することとしております。

繰延税金資産

当社は、繰延税金資産について、回収の可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮して処理することとしております。

退職給付費用

当社は、従業員の退職給付費用及び退職給付債務について、数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率などの重要な見積りが含まれております。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

なお、希望退職者の募集により従業員が大幅に減少し、現在の従業員規模では、原則法によると合理的な数理計算上の見積りが困難となったため、当事業年度末より簡便法を採用することにいたしました。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ11億51百万円の減収となり14億25百万円（前年同期比44.7%減）となりました。これは主に、光ディスク関連機器装置の海外売上が大幅に減少したことに加え、欧州の経済危機や歴史的な円高などにより、設備投資案件が大幅に減少したことによるものであります。

売上原価

当事業年度の売上原価は、前事業年度に比べ6億13百万円減少し11億96百万円（前年同期比33.9%減）となり、売上高総利益率は16.0%（前年同期は29.7%）となりました。これは主に、売上高の減少により材料費は減少しましたが、受注低迷により固定費の割合が増加したことから、売上高総利益率は大幅に下落しました。

販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ2億35百万円増加し9億82百万円（前年同期比31.6%増）となりました。これは主に、貸倒引当金の計上1億11百万円、新製品の開発及び大学、その他企業との共同研究の実施により研究開発費が62百万円それぞれ増加したことによるものであります。

営業外収益

当事業年度の営業外収益は、前事業年度に比べ12百万円減少し、39百万円（前年同期比24.6%減）となりました。これは主に、助成金収入が11百万円減少したことによるものであります。

営業外費用

当事業年度の営業外費用は、前事業年度に比べ20百万円減少し、8百万円（前年同期比70.4%減）となりました。これは主に、為替差損が12百万円、遊休資産管理費用が4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

特別利益

当事業年度の特別利益は86千円となりました。

特別損失

当事業年度の特別損失は1億47百万円となりました。これは主に、希望退職者の募集による割増退職金1億7百万円、退職給付制度終了損39百万円であります。

(3) 財政状態の分析

資産・負債及び純資産

(資産の部)

当事業年度末における総資産は32億59百万円となり、前事業年度末と比べて6億6百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が4億26百万円、仕掛品が94百万円、有価証券が50百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債の部)

負債は16億82百万円となり、前事業年度末と比べて2億69百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が3億99百万円、未払金が1億79百万円それぞれ増加し、退職給付引当金が1億87百万円、1年内返済予定の長期借入金が52百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は15億76百万円となり、前事業年度末と比べて8億75百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が8億76百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、経営環境や業界情報に基づき最善の経営方針を立案するとともに、受注の確保、原価低減及び諸経費の削減に重点を置いた諸施策を実施することにより、環境変化に強い企業体質となるように取り組んでおります。

受注面では、既存製品の拡販に一層注力するとともに、既存技術（レーザ制御技術、微弱光検出技術、非接触三次元計測技術など）を応用した新製品のX線応力測定装置やヘルスケア関連製品の受注活動を積極的に展開するなど、産・学・官との連携を強化して新たな事業分野を模索してまいります。

損益面では、人事制度改革に着手し、人件費の削減を実施するなど、経営環境の変化に対応できる企業体質にするとともに、管理業務の合理化を図り、さらなる経費削減に取り組んでまいります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、前々事業年度まで5期連続して当期純損失を計上しており、前事業年度において当期純利益を計上したものの、当事業年度において当期純損失を計上しております。

また、当事業年度は、東日本大震災の発生、欧州の経済危機や歴史的な円高などが重なり、期待していた設備投資計画の多くが中止や先送りとなったことから当社の受注環境は一気に悪化し、主力の光ディスク関連機器・装置に加え、その他の特殊機器・装置の受注も当初の目標を下回り、売上高の大幅減少に至ったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当該事象を早期に解消するための具体的な対応策につきましては、次のとおりであります。

人件費の削減

受注環境の回復が遅れていることから、当事業年度末を退職日とする希望退職者の募集を行い、46名の応募がありました。また、企業間応援による社外出向は10名規模で実施しております。

受注の確保に向けた取組み

光ディスク関連機器・装置につきましては、海外販売代理店とのさらなる関係強化を図るとともに、既存顧客への深耕営業や生産設備の受注にも積極的に取り組んでまいります。

また、その他の特殊機器・装置につきましては、新製品のX線応力測定装置を含めた売れ筋製品に的を絞りに、経営資源を集中させるほか、3Dスキャナやナノ加工装置などの自社製品を活用した計測サービスや受託実験、サンプル製作など付随するサービス事業に注力することにより、新たな需要の発掘に努めてまいります。

材料費及び外注費の低減

材料費の低減については、既にあらゆる面からのコストダウンに取組み、相応の成果をあげておりますので、今後も継続して実施してまいります。外注費につきましては、可能な限り内製化に努めるとともに、作りやすさを追究した設計を行うなど、製品のトータルコストの低減に取り組んでまいります。

新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

新規事業としてヘルスケア関連に注力し、大学や研究機関にて試作品の評価実験を進めておりますので、早期に事業の柱となるよう製品開発を加速させてまいります。また、期待の新製品である線応力測定装置は、既に試作機のサンプル出荷を行っており、概ね好評価を得ておりますので、早期に売上に貢献できるよう一層注力してまいります。

制度や仕組みの見直し

業務の合理化を図り、今までの仕組みを改めて見直すことにより、新たな視点から効率化を考え、経費削減につなげてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した主な設備投資は、Blu-ray用ディスク検査装置等の販売促進用デモ機等で、設備投資額は16百万円となりました。

なお、資金調達につきましては、特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社工場 (静岡県浜松市北区)	総括業務施設、電子応用機器 ・装置製造及び開発用設備	319,035	53	183,260 (12,604.47)	38,416	540,765	160

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備計画は、景気予測、業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社工場 (静岡県浜松市北区)	開発用設備、合理化設備及び 販売用設備	30,000		自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	作業効率、PR 効果の向上

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 除却及び売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,934,592	13,934,592	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	13,934,592	13,934,592		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年6月27日(注)		13,934,592		1,491,375	190,997	2,201,645
平成20年6月27日(注)		13,934,592		1,491,375	350,714	1,859,930
平成21年6月26日(注)		13,934,592		1,491,375	517,397	1,342,533
平成22年6月25日(注)		13,934,592		1,491,375	242,880	1,099,653

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商 品取引 業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数(人)		3	22	21	8	3	2,265	2,322	
所有株式数(単元)		774	346	261	85	6	12,126	13,598	336,592
所有株式数の割合(%)		5.69	2.54	1.92	0.63	0.04	89.18	100.00	

(注) 1. 自己株式232,867株は、「個人その他」に232単元、「単元未満株式の状況」に867株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び145株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
伊藤 克己	静岡県浜松市浜北区	1,350	9.69
坪井 邦夫	静岡県浜松市中区	840	6.02
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	476	3.41
竹内 正規	静岡県浜松市浜北区	411	2.94
パルstek工業社員持株会	静岡県浜松市北区細江町中川7000-35	323	2.32
木下 達夫	静岡県浜松市中区	246	1.76
坂倉 茂	静岡県浜松市中区	219	1.57
内山 亨	静岡県浜松市天竜区	218	1.56
多賀谷 香登美	静岡県浜松市中区	200	1.43
岡野 光男	京都府向日市	195	1.39
計		4,479	32.14

(注) 上記のほか、自己株式が232千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 232,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式13,366,000	13,366	
単元未満株式	普通株式 336,592		
発行済株式総数	13,934,592		
総株主の議決権		13,366	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)及び145株含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己保有株式867株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パルstek工業株式会社	静岡県浜松市北区 細江町中川7000-35	232,000		232,000	1.66
計		232,000		232,000	1.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	880	38,720
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	232,867		232,867	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、業績に応じて安定的な配当の継続を行うことを基本としております。また、内部留保資金は、新製品・新技術の開発、生産・研究開発設備への投資及び新規事業の創出等、将来の事業発展に向けた資金に充当することとしております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本とし、取締役会の決議によって、期末における剰余金の配当とは別に毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、剰余金の配当を行う場合は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会においてそれぞれ決定することとしております。

当期の中間並びに期末配当につきましては、売上高の減少に加え、希望退職の実施による割増退職金の支給などにより大幅な赤字計上となりましたので、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

全社一丸となって業績回復に努め、早期の復配を目指してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	257	190	133	240	137
最低(円)	130	24	30	40	38

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の公表によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	53	53	72	48	137	127
最低(円)	48	38	42	42	43	68

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の公表によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		鈴木 幸博	昭和33年8月27日生	昭和60年1月 平成12年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年12月	当社入社 当社営業部長 当社執行役員製造管理本部長 当社執行役員経営管理本部長 当社管理グループリーダー 当社営業ゼネラルマネージャー 当社営業グループリーダー 当社取締役営業グループリーダー就任 Pulstec USA, Inc. 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役営業部長就任 当社取締役経営管理部長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	34
取締役	I R 担当	坂倉 茂	昭和27年10月26日生	昭和49年6月 昭和63年12月 平成2年12月 平成4年1月 平成12年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成24年6月	当社入社 当社取締役製造部長就任 当社取締役細江テクノロジーセンター所長就任 当社取締役総務部長就任 当社常務取締役就任 当社常務取締役経営管理本部長就任 当社常務取締役就任 当社取締役就任 当社常勤監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注)4	219
取締役	事業推進室長	氏家 雅彦	昭和39年4月9日生	平成10年10月 平成19年4月 平成20年10月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社ナノ加工・光計測カテゴリーオーナー就任 当社光応用カテゴリーオーナー就任 当社営業部主席就任 当社事業推進室長就任 当社取締役事業推進室長就任(現任)	(注)4	
取締役	技術部長	青野 嘉幸	昭和45年5月16日生	平成10年8月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年11月 平成24年6月	当社入社 当社光ディスクカテゴリーオーナー就任 当社第1技術部長就任 当社技術部長就任 当社取締役技術部長就任(現任)	(注)4	
常勤監査役		松島 靖文	昭和34年2月3日生	昭和57年3月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社内部監査室長 当社社長付 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	3
監査役		内山 吉則	昭和26年5月24日生	昭和49年4月 昭和63年10月 平成4年1月	渡辺清一郎税理士事務所入所 天王労務管理事務所開業所長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	18
監査役		高貝 亮	昭和40年3月21日生	平成16年10月 平成16年10月 平成20年4月 平成24年6月	弁護士登録 佐々木法律事務所入所 浜松総合法律事務所開業所長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計							274

- (注) 1. 監査役内山吉則及び高貝亮は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役	岡本 英次	昭和58年 4月20日生	平成21年12月 平成21年12月	弁護士登録 浜松総合法律事務所入所	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

3. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
 4. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
 5. 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、産業社会の発展に貢献する「研究開発主導型モノづくり企業」としての社会的責任を自覚し、社業の発展と企業価値の向上を図ることが経営の最重要課題であると位置付け、日々激変する経営環境下においても内部統制の充実強化を図り、コンプライアンスを重視した経営を貫くとともに、企業情報の適時開示を行うことによりステークホルダーへの説明責任を果たし、経営の健全性と透明性を常に確保できる経営体制の構築を目指します。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会による業務執行の監督と監査役会の監査によって経営監視体制を構築しております。また、一般株主保護のため、一般株主と利益相反が生じない社外監査役2名を独立役員として定めております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、当社の主要機関は、取締役会、監査役会及び経営会議で構成しており、詳細は次のとおりであります。

取締役会

当社の経営上の重要な意思決定は取締役会の決議によっております。取締役会は、取締役4名による必要最小限の構成とし、社外取締役は選任しておりません。定例の取締役会には全監査役も出席することを前提としており、株主の視点に立った発言を行うほか、経験豊富な社外監査役を選任することにより、経営の健全性及び透明性を確保するよう努めております。

監査役会

当社は、監査役3名(社外監査役2名)で監査役会を構成し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議や決議を行っております。また、各監査役は、監査役会が定めた監査方針や業務分担等に従い、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役及び業務執行責任者から業務執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等の閲覧、営業所の往査、適法性・適正性の確保、財産・権利の保全、損失の未然防止等に重点を置き、取締役の職務執行を監査しております。

経営会議

当社は、全取締役、全監査役及び業務執行責任者によって構成する経営会議を定例会議として毎月開催しております。経営会議の主たる議題は、重要事項の審議、利益計画の達成状況と今後の見通し、コンプライアンスの遵守状況、リスク管理の状況、各部門計画の進捗状況及び重要課題の検討等であります。

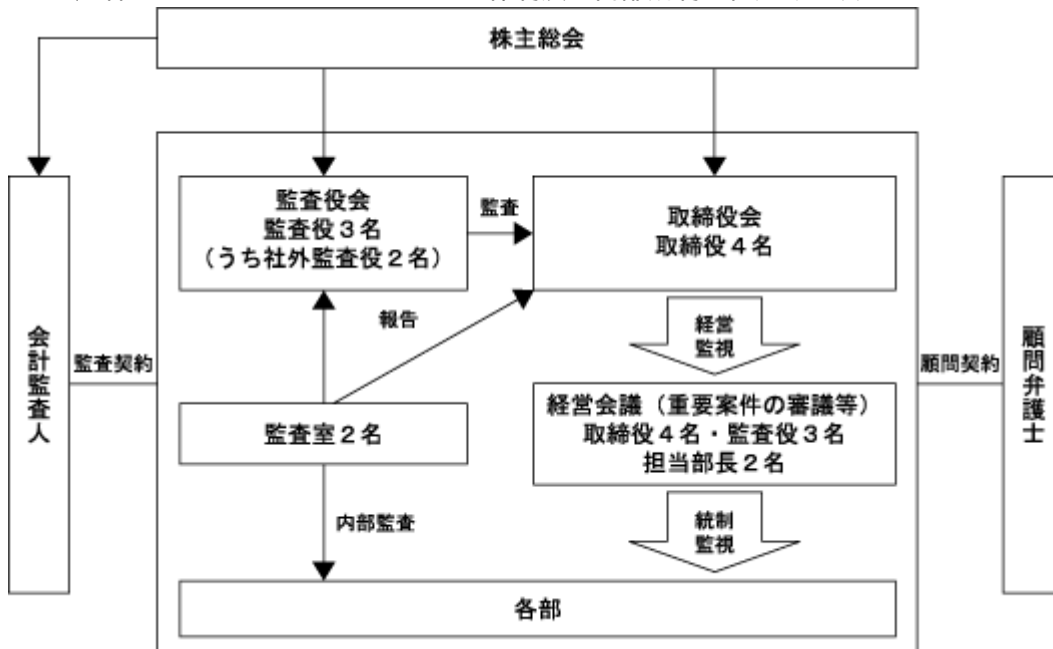
b 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月に会社法に基づく内部統制システムの構築に関する基本方針を定め、当該方針に基づき内部統制システムを構築するほか、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムにつきましても、財務報告の信頼性を確保するために必要な仕組みを整え、適切に運用しております。

内部統制システムの運用状況につきましては、監査室において内部統制システムに関する監査計画を立て、当該計画に基づき監査を実施するとともに、監査結果に基づき、必要に応じて是正要求を行うほか、監査役会、監査法人との意見交換を行うなど、連携を密にしてレベルアップを図ることとしております。

また、当社社員の行動基準として「ビジネス・コンダクト・ガイドライン」を制定し、全社員がいつでも確認できる体制を整えることによりコンプライアンスに関する意識の向上と、適正な企業風土の醸成に努めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の仕組みは次のとおりであります。



c 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄として組織された監査室2名によって実施しております。

監査室は、内部監査規程に基づき、業務監査及び会計監査関係を実施し、客観的な立場で内部統制システムの検証を行っております。

内部監査の実施に際しては、必要に応じて監査の結果に関する情報及び資料を監査役会及び会計監査人に提供しております。また、内部監査実施計画書や内部監査報告書等については、社長及び監査役会に提出するとともに、会計監査人にも提供しております。

監査役監査につきましては、監査役会において当期の監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

各監査役は、取締役、監査室及びその他の使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、経営会議及びその他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。

d 会計監査の状況

当社の監査証明に係る業務を執行した公認会計士は、足田憲司氏及び岩田礼司氏の2名であり、ときわ監査法人に所属しており、継続監査年数は4年であります。

会計監査は、当社の個別財務諸表について、独立監査人の立場で意見を表明することを目的として実施され、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して、個別財務諸表に係る期間の財産及び損益の状況を監査し、意見を表明しております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名及びその他2名であり、相当の時間と人員により適正な会計監査が行われております。

責任限定契約の内容の概要

当社定款では、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得決議要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当決議要件

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動で生じる様々なリスクに対処するため、必要に応じて担当部署や担当者を定め、規程やマニュアル等の整備を行うとともに、年度の教育計画に基づき取締役及び使用人に対する教育を行うこととしております。また、各部門のリスク管理状況については経営会議において報告されます。

役員報酬の内容

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	基本報酬 (千円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役 (社外取締役を除く。)	36,000	36,000	4
監査役 (社外監査役を除く。)	8,640	8,640	1
社外役員	4,920	4,920	2

b 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、取締役等の報酬について、取締役等の職責に基づき基本報酬の範囲を定め、年間予定支給額を固定額の基本報酬としております。

会社と社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役内山吉則氏及び高貝亮氏の間、記載すべき特別な利害関係はありません。

当社と社外監査役内山吉則氏が所長を務める天王労務管理事務所の間に、記載すべき特別な利害関係はありません。

当社と社外監査役高貝亮氏が所長を務める浜松綜合法律事務所の間に、記載すべき特別な利害関係はありません。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である株式

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式(千円)	13,200	13,200	180		
非上場株式以外の株式(千円)	4,406	5,362	181		1,286

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
15,000		14,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬等の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、ときわ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.2%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.1%

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,165	582,699
受取手形	⁴ 135,435	⁴ 139,618
売掛金	999,470	573,027
有価証券	600,000	550,000
仕掛品	414,095	319,293
原材料及び貯蔵品	135,563	127,059
前渡金	133	133
前払費用	1,215	1,266
未収入金	6,653	47,622
未収消費税等	3,980	-
その他	2,940	2,676
貸倒引当金	1,138	21,132
流動資産合計	2,864,517	2,322,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 802,171	¹ 800,864
減価償却累計額	465,078	481,177
建物(純額)	337,092	319,687
構築物	¹ 71,241	¹ 71,241
減価償却累計額	70,812	71,221
構築物(純額)	429	19
機械及び装置	49,697	49,697
減価償却累計額	49,258	49,643
機械及び装置(純額)	439	53
車両運搬具	702	702
減価償却累計額	700	702
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	1,141,241	1,092,641
減価償却累計額	1,070,982	1,053,196
工具、器具及び備品(純額)	70,259	39,445
土地	¹ 183,260	¹ 183,260
建設仮勘定	13,620	14,670
有形固定資産合計	605,101	557,135
無形固定資産		
電話加入権	207	207
ソフトウェア	-	41,147
ソフトウェア仮勘定	49,614	-
無形固定資産合計	49,821	41,354

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	26,113	21,305
関係会社株式	53,292	53,292
出資金	1,490	1,500
従業員に対する長期貸付金	1,263	545
固定化営業債権	-	91,500
長期前払費用	4,708	2,710
保険積立金	75,544	75,544
長期預け金	124,535	124,535
長期預金	¹ 50,000	¹ 50,000
その他	9,474	8,971
貸倒引当金	501	91,515
投資その他の資産合計	345,919	338,389
固定資産合計	1,000,842	936,879
資産合計	3,865,359	3,259,143
負債の部		
流動負債		
支払手形	⁴ 14,857	⁴ 2,414
買掛金	71,318	33,178
短期借入金	^{1, 2} 100,000	^{1, 2} 100,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 153,352	¹ 100,508
未払金	³ 344,933	³ 524,297
未払費用	81,658	84,832
未払法人税等	5,955	5,041
未払消費税等	-	15,153
前受金	15,590	1,174
預り金	4,906	4,095
賞与引当金	21,362	-
その他	45	10
流動負債合計	813,978	870,705
固定負債		
長期借入金	¹ 10,000	¹ 409,492
退職給付引当金	557,863	370,796
役員退職慰労引当金	13,942	13,942
その他	17,286	17,286
固定負債合計	599,092	811,517
負債合計	1,413,071	1,682,222

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金		
資本準備金	1,099,653	1,099,653
資本剰余金合計	1,099,653	1,099,653
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,986	852,295
利益剰余金合計	23,986	852,295
自己株式	163,059	163,098
株主資本合計	2,451,955	1,575,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	333	1,286
評価・換算差額等合計	333	1,286
純資産合計	2,452,288	1,576,921
負債純資産合計	3,865,359	3,259,143

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2,576,450	1,425,194
売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	1,810,477	1,196,903
合計	1,810,477	1,196,903
製品期末たな卸高	-	-
売上原価合計	1,810,477	1,196,903
売上総利益	765,972	228,291
販売費及び一般管理費	746,425	982,040
営業利益又は営業損失()	19,546	753,749
営業外収益		
受取利息	161	474
受取配当金	336	361
助成金収入	46,333	34,444
為替差益	-	553
その他	5,126	3,349
営業外収益合計	51,957	39,184
営業外費用		
支払利息	4,735	5,184
投資事業組合運用損	5,945	3,430
減価償却費	540	-
遊休資産管理費用	4,372	-
為替差損	12,717	-
その他	782	1
営業外費用合計	29,094	8,615
経常利益又は経常損失()	42,410	723,180
特別利益		
固定資産売却益	95	86
貸倒引当金戻入額	3,610	-
償却債権取立益	1,744	-
特別利益合計	5,450	86
特別損失		
固定資産除却損	568	297
関係会社出資金評価損	1,968	-
減損損失	16,542	-
割増退職金	-	107,291
退職給付制度終了損	-	39,950
特別損失合計	19,080	147,539
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	28,780	870,632
法人税、住民税及び事業税	4,793	5,648
法人税等合計	4,793	5,648
当期純利益又は当期純損失()	23,986	876,281

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		947,972	47.0	456,828	32.7
労務費		836,331	41.4	731,425	52.4
(うち退職給付費用)		(40,988)		(41,799)	
経費		234,769	11.6	208,617	14.9
(うち外注加工費)		(60,309)		(52,474)	
(うち減価償却費)		(44,745)		(41,154)	
当期総製造費用		2,019,074	100.0	1,396,871	100.0
期首仕掛品たな卸高		451,426		414,095	
計		2,470,501		1,810,967	
期末仕掛品たな卸高		414,095		319,293	
他勘定振替高	2	245,927		294,770	
当期製品製造原価		1,810,477		1,196,903	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)														
<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、個別原価計算を採用して おります。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>44,649千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>201,277</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>245,927</td> </tr> </table>	建設仮勘定	44,649千円	研究開発費	201,277	計	245,927	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>13,404千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>292,125</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,758</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>294,770</td> </tr> </table>	建設仮勘定	13,404千円	研究開発費	292,125	その他	10,758	計	294,770
建設仮勘定	44,649千円														
研究開発費	201,277														
計	245,927														
建設仮勘定	13,404千円														
研究開発費	292,125														
その他	10,758														
計	294,770														

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,491,375	1,491,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,491,375	1,491,375
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,342,533	1,099,653
当期変動額		
資本準備金の取崩	242,880	-
当期変動額合計	242,880	-
当期末残高	1,099,653	1,099,653
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
資本準備金の取崩	242,880	-
欠損填補	242,880	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	1,342,533	1,099,653
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	242,880	-
当期変動額合計	242,880	-
当期末残高	1,099,653	1,099,653
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	242,880	23,986
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	23,986	876,281
欠損填補	242,880	-
当期変動額合計	266,866	876,281
当期末残高	23,986	852,295
利益剰余金合計		
当期首残高	242,880	23,986
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	23,986	876,281
欠損填補	242,880	-
当期変動額合計	266,866	876,281
当期末残高	23,986	852,295

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	162,463	163,059
当期変動額		
自己株式の取得	595	38
当期変動額合計	595	38
当期末残高	163,059	163,098
株主資本合計		
当期首残高	2,428,564	2,451,955
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	23,986	876,281
自己株式の取得	595	38
欠損填補	-	-
当期変動額合計	23,390	876,320
当期末残高	2,451,955	1,575,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	520	333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	853	952
当期変動額合計	853	952
当期末残高	333	1,286
純資産合計		
当期首残高	2,428,043	2,452,288
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	23,986	876,281
自己株式の取得	595	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	853	952
当期変動額合計	24,244	875,367
当期末残高	2,452,288	1,576,921

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	28,780	870,632
減価償却費	60,497	73,295
減損損失	16,542	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,741	111,007
賞与引当金の増減額(は減少)	21,362	21,362
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,839	187,067
受取利息及び受取配当金	1,019	1,201
支払利息	4,735	5,184
為替差損益(は益)	9,902	1,539
固定資産売却損益(は益)	95	86
投資事業組合運用損益(は益)	5,945	3,430
関係会社出資金評価損	1,968	-
固定資産除却損	568	297
売上債権の増減額(は増加)	50,646	330,760
たな卸資産の増減額(は増加)	24,389	103,306
仕入債務の増減額(は減少)	55,717	40,398
ファクタリング債務の増減額(は減少)	58,516	131,850
未払又は未収消費税等の増減額	14,294	19,133
その他	22,997	259,554
小計	65,664	348,168
利息及び配当金の受取額	1,051	1,202
利息の支払額	4,608	5,533
法人税等の支払額	4,959	5,849
法人税等の還付額	302	166
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,449	358,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	56,619	6,909
有形固定資産の売却による収入	97,101	90
無形固定資産の取得による支出	39,429	21,157
投資有価証券の取得による支出	1,000	-
投資事業組合の分配による収入	5,116	2,324
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	2,645	2,226
定期預金の預入による支出	50,000	-
その他	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,184	23,435

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	219,996	153,352
自己株式の取得による支出	595	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,591	346,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,895	1,541
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	116,222	33,466
現金及び現金同等物の期首残高	1,282,387	1,166,165
現金及び現金同等物の期末残高	1,166,165	1,132,699

【継続企業の前提に関する重要な事項】

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、前々事業年度まで5期連続して当期純損失を計上しており、前事業年度において当期純利益を計上したものの、当事業年度において当期純損失を計上しております。

また、当事業年度は、東日本大震災の発生、欧州の経済危機や歴史的な円高などが重なり、期待していた設備投資計画の多くが中止や先送りとなったことから当社の受注環境は一気に悪化し、主力の光ディスク関連機器・装置に加え、その他の特殊機器・装置の受注も当初の目標を下回り、売上高の大幅減少に至ったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当該事象を早期に解消するための具体的な対応策につきましては、次のとおりであります。

人件費の削減

受注環境の回復が遅れていることから、当事業年度末を退職日とする希望退職者の募集を行い、46名の応募がありました。また、企業間応援による社外出向は10名規模で実施しております。

受注の確保に向けた取組み

光ディスク関連機器・装置につきましては、海外販売代理店とのさらなる関係強化を図るとともに、既存顧客への深耕営業や生産設備の受注にも積極的に取組んでまいります。

また、その他の特殊機器・装置につきましては、新製品のX線応力測定装置を含めた売れ筋製品に的を絞り、経営資源を集中させるほか、3Dスキャナやナノ加工装置などの自社製品を活用した計測サービスや受託実験、サンプル製作など付随するサービス事業に注力することにより、新たな需要の発掘に努めてまいります。

材料費及び外注費の低減

材料費の低減については、既にあらゆる面からのコストダウンに取組み、相応の成果をあげておりますので、今後も継続して実施してまいります。外注費につきましては、可能な限り内製化に努めるとともに、作りやすさを追究した設計を行うなど、製品のトータルコストの低減に取組んでまいります。

新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

新規事業としてヘルスケア関連に注力し、大学や研究機関にて試作品の評価実験を進めておりますので、早期に事業の柱となるよう製品開発を加速させてまいります。また、期待の新製品である X線応力測定装置は、既に試作機のサンプル出荷を行っており、概ね好評価を得ておりますので、早期に売上に貢献できるよう一層注力してまいります。

制度や仕組みの見直し

業務の合理化を図り、今までの仕組みを改めて見直すことにより、新たな視点から効率化を考え、経費削減につなげてまいります。

以上の対策を講じることにより、売上高の回復及び黒字化を目指してまいります。これらの実現及び効果は、実施途上であることに加え、歴史的な円高による経済情勢や国内外の市場動向に影響されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については、定額法を採用しておりま

す。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

機械装置 2～15年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して

ます。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は退職給付債務の計算方法について、従来、原則法を採用しておりましたが、希望退職者の募集により従業員が大幅に減少し、現在の従業員規模では、原則法によると合理的な数理計算上の見積りが困難となったため、当事業年度末より簡便法を採用することにいたしました。当該変更に伴い、税引前当期純損失及び当期純損失がそれぞれ3,118千円増加しております。

(4) 役員退職慰労引当金

平成19年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの役員退職慰労金については、打ち切り支給することが決議されました。

当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込み額であります。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引について振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約により、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保され、ヘッジ効果が当然に認められることから、ヘッジ有効性の評価は特に行っておりません。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示していた「未収入金」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた9,594千円は、「未収入金」6,653千円、「その他」2,940千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	29,992千円	27,601千円
構築物	85	0
土地	148,735	148,735
長期預金	50,000	50,000
計	228,812	226,336

(ロ)上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	133,352	60,008
長期借入金	10,000	249,992
計	243,352	410,000

2 当座貸越契約

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末日における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	850,000千円
借入実行残高	100,000
差引額	750,000

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末日における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	400,000千円
借入実行残高	100,000
差引額	300,000

3 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	284,151千円	150,761千円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	28,798千円
支払手形		506

(損益計算書関係)

1 たな卸資産の収益性の低下による期末簿価切下額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	107,870千円	86,586千円

2 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は28%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
役員報酬	52,560千円	49,560千円
給与手当	246,826	321,184
退職給付費用	13,371	18,565
賞与引当金繰入	5,087	
貸倒引当金繰入		111,507
旅費交通費	45,987	52,448
減価償却費	15,210	32,141
研究開発費	184,738	247,117
厚生費	44,949	55,958

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
一般管理費	184,738千円	247,117千円

4 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	95千円	86千円

5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	568千円	297千円

6 減損損失の内訳

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	建物	静岡県浜松市 旧本社工場	8,304
遊休資産	土地	静岡県浜松市 旧本社工場	8,238

減損損失の算定にあたり、遊休資産の旧本社工場をグループ化しております。

当該遊休資産については、不動産売買契約価格に基づいて算出した正味売却価額まで減額しており、当事業年度で売却しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	13,934			13,934

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	227	4		231

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加4千株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	13,934			13,934

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	231	0		232

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加880株であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	566,165千円	582,699千円
有価証券	600,000	550,000
現金及び現金同等物	1,166,165	1,132,699

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,209千円	2,419千円
1年超		
合計	1,209	2,419

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に電子応用機器の製造販売事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建て売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に営業活動に係る資金の調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で2年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部及び経営管理部が主要な取引先及び貸付先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金会計要領に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	566,165	566,165	
(2) 受取手形	135,435	135,435	
(3) 売掛金	999,470	999,470	
(4) 未収消費税等	3,980	3,980	
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	600,000	600,000	
その他有価証券	4,406	4,406	
(6) 長期預金	50,000	50,000	
資産計	2,359,458	2,359,458	
(1) 支払手形	14,857	14,857	
(2) 買掛金	71,318	71,318	
(3) 短期借入金	100,000	100,000	
(4) 未払金	344,933	344,933	
(5) 未払法人税等	5,955	5,955	
(6) 長期借入金	163,352	163,294	57
負債計	700,416	700,359	57

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

1. (1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)未収消費税等、(5) 満期保有目的の債券
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
2. (5) その他有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
3. (6)長期預金
 担保として差入れているものでありますが、(1) 現金及び預金と同様であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

1. (1) 支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
2. (6) 長期借入金
 これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	66,492
投資事業組合出資金	8,507
長期預け金	124,535

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内
現金及び預金	566,165
受取手形	135,435
売掛金	999,470
未収消費税等	3,980
有価証券 満期保有目的の債券	600,000
合計	2,305,052

4. 長期借入金、その他の有利子負債の決算日後の返済予定額は、返済期限が2年以内であるため、「附属明細表」の「借入金等明細表」を参照ください。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に電子応用機器の製造販売事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建て売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に営業活動に係る資金の調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部及び経営管理部が主要な取引先及び貸付先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金会計要領に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	582,699	582,699	
(2) 受取手形	139,618	139,618	
(3) 売掛金	573,027	573,027	
(4) 未収入金	47,622	47,622	
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	550,000	550,000	
その他有価証券	5,362	5,362	
(6) 長期預金	50,000	50,000	
(7) 固定化営業債権	91,500		
貸倒引当金(*)	91,500		
資産計	1,948,330	1,948,330	
(1) 支払手形	2,414	2,414	
(2) 買掛金	33,178	33,178	
(3) 短期借入金	100,000	100,000	
(4) 未払金	524,297	524,297	
(5) 未払法人税等	5,041	5,041	
(6) 未払消費税等	15,153	15,153	
(7) 長期借入金	510,000	507,669	2,330
負債計	1,190,085	1,187,754	2,330

(*) 固定化営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- 1 . (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 満期保有目的の債券
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- 2 . (5) その他有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- 3 . (6) 長期預金
 担保として差入れているものでありますが、(1) 現金及び預金と同様であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

- 1 . (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- 2 . (7) 長期借入金
 これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	69,235
長期預け金	124,535

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区 分	1年以内
現金及び預金	582,699
受取手形	139,618
売掛金	573,027
未収入金	47,622
有価証券 満期保有目的の債券	550,000
合計	1,892,967

4. 長期借入金、その他の有利子負債の決算日後の返済予定額は、返済期限が5年以内であるため、「附属明細表」の「借入金等明細表」を参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日 における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	600,000	600,000	
合計	600,000	600,000	

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,406	4,076	329
債券			
その他			
小計	4,406	4,076	329
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	4,406	4,076	329

当事業年度

1 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日 における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	550,000	550,000	
合計	550,000	550,000	

2 その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,362	4,076	1,286
債券			
その他			
小計	5,362	4,076	1,286
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	5,362	4,076	1,286

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は為替予約取引を利用していますが、貸借対照表日現在では契約残高がありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は為替予約取引を利用していますが、貸借対照表日現在では契約残高がありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	561,179	370,796
(2) 年金資産(千円)		
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	561,179	370,796
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	30,732	
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	27,417	
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	557,863	370,796
(7) 前払年金費用(千円)		
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	557,863	370,796

(注) 当事業年度末より、退職給付債務の算定方法を原則法から簡便法にしております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)		
(2) 利息費用(千円)	11,794	11,223
(3) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	7,833	7,833
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,998	10,447
(5) 特別損失に計上した退職給付費用(千円)		39,950
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	6,958	53,787
(7) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	47,400	46,526
合計(6)+(7)(千円)	54,359	100,314

(注) 「(5) 特別損失に計上した退職給付費用」は、希望退職の実施による大量退職が発生したことによる、制度の一部終了に伴う費用(36,832千円)と退職給付債務の算定方法を原則法から簡便法に変更したことによる影響額(3,118千円)であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	
(2) 期待運用収益率(%)		
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	

(注) 当事業年度末において、原則法から簡便法へ変更しておりますので、当事業年度の基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)	
税務上の欠損金	1,378,730千円	税務上の欠損金	1,587,808千円
たな卸資産評価損	46,211	たな卸資産評価損	75,468
賞与引当金	8,489	未払金	38,718
その他	4,168	その他	13,849
繰延税金資産(流動資産)計	1,437,600	繰延税金資産(流動資産)計	1,715,844
繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
退職給付引当金	221,695千円	退職給付引当金	129,148千円
減損損失	55,880	減損損失	43,531
投資事業組合投資損失	9,334	貸倒引当金	31,874
その他	17,011	その他	16,199
繰延税金資産(固定資産)計	303,921	繰延税金資産(固定資産)計	220,754
繰延税金資産小計	1,741,522	繰延税金資産小計	1,936,599
評価性引当額	1,741,522	評価性引当額	1,936,599
繰延税金資産合計		繰延税金資産合計	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.7%	税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	
住民税均等割等	11.4	
評価性引当額	41.5	
その他	4.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6	

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.2%、平成27年4月1日以降のものについては34.8%にそれぞれ変更されておりますが、これによる影響はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の事業は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の事業は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	台湾	その他	合計
1,410,682	735,445	430,321	2,576,450

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
World Vantage Co.,Ltd.	735,445	電子応用機器・装置事業
株式会社小坂研究所	269,534	電子応用機器・装置事業

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
1,019,736	188,888	216,569	1,425,194

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社小坂研究所	179,840	電子応用機器・装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

減損損失16,542千円は、電子応用機器・装置事業に係るものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	178円97銭	115円09銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	1円75銭	63円95銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	23,986	876,281
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	23,986	876,281
期中平均株式数(千株)	13,704	13,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	遠州開発(株)	3,000
		(株)商工組合中央金庫	60,000
		萩原電気(株)	6,250
		(有)エスイーティー	5
		浜松カーボニクス(株)	20
計		69,275	18,562

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有目的の債券	譲渡性預金	550,000
計		550,000	550,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合	2
計		2	2,743

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	802,171		1,306	800,864	481,177	17,405	319,687
構築物	71,241			71,241	71,221	409	19
機械及び装置	49,697			49,697	49,643	385	53
車両運搬具	702			702	702	1	0
工具、器具及び備品	1,141,241	14,212	62,812	1,092,641	1,053,196	43,572	39,445
土地	183,260			183,260			183,260
建設仮勘定	13,620	15,262	14,212	14,670			14,670
有形固定資産計	2,261,934	29,475	78,331	2,213,078	1,655,942	61,774	557,135
無形固定資産							
電話加入権	207			207			207
ソフトウェア		51,259		51,259	10,112	10,112	41,147
ソフトウェア仮勘定	49,614	1,645	51,259				
無形固定資産計	49,821	52,904	51,259	51,466	10,112	10,112	41,354
長期前払費用	7,633		588	7,045	4,335	1,409	2,710

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 生産管理システム 41,759千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 光ディスク評価装置 11,850千円

光ディスク検査装置 8,167

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	153,352	100,508	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,000	409,492	1.4	平成28年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	263,352	610,000		

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	123,612	123,612	123,612	38,656

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,639	112,647	500	1,139	112,647
賞与引当金	21,362		21,362		
役員退職慰労引当金	13,942				13,942

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	651
預金の種類	
当座預金	336,886
普通預金	244,352
別段預金	807
小計	582,047
合計	582,699

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)小坂研究所	131,508
(株)ソニーDADC	4,953
協立テストシステム(株)	2,520
昭和オプトロニクス(株)	349
(株)テクノ西村	286
合計	139,618

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	28,798
4月	9,168
5月	16,641
6月	17,529
7月	24,928
8月	42,551
合計	139,618

3) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
World Vantage Co.,Ltd.	121,410
(株)小坂研究所	51,896
パナソニック(株)	45,675
旭化成(株)	42,577
Panasonic Disc Manufacturing Corporation	42,081
その他	269,387
合計	573,027

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
999,470	1,476,181	1,811,124	664,527	73.15	206.28

- (注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。
2. 当期末残高664,527千円には、固定化営業債権91,500千円が含まれております。

4) 仕掛品

区分	金額(千円)
光ディスク関連機器・装置	268,851
その他の特殊機器・装置	50,442
合計	319,293

5) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
電子機器	19,576
電子部品	38,649
機構部品	66,547
小計	124,774
貯蔵品	
梱包消耗品	2,166
機械消耗品	119
小計	2,285
合計	127,059

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
浜松ホトニクス(株)	2,414
合計	2,414

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	506
4月	
5月	494
6月	
7月	1,414
8月	
合計	2,414

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)東芝	6,825
デザインテック	4,095
旭日興産(株)	3,021
(株)ブラックス	2,104
日東光器(株)	2,025
その他	15,107
合計	33,178

3) 未払金

区分	金額(千円)
退職金	293,254
ファクタリング債務	150,761
社会保険料	23,379
その他	56,901
合計	524,297

4) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	370,796
合計	370,796

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	315,916	700,256	893,890	1,425,194
税引前四半期 (当期)純損失()(千円)	159,598	327,971	586,248	870,632
四半期 (当期)純損失()(千円)	161,431	331,286	590,774	876,281
1株当たり四半期 (当期)純損失()(円)	11.78	24.18	43.11	63.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損失()(円)	11.78	12.40	18.94	20.84

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL:(http://www.pulstec.co.jp/frame_ir-koukoku-disclosure.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7項1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第42期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月24日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日東海財務局長に提出

第43期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月10日東海財務局長に提出

第43期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成23年12月2日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

パルステック工業株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士 疋 田 憲 司
代表社員 業務執行社員	公認会計士 岩 田 礼 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパルステック工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パルステック工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前々事業年度まで5期連続して当期純損失を計上しており、前事業年度において当期純利益を計上したものの、当事業年度においても当期純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パルステック工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、パルステック工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。